

転機を迎えるEU

政策研究大学院大学
教授
岩間 陽子



1. イギリスのEU離脱の年

2020年はさまざまな意味で、歴史に残る年となった。特にEUにとっては、二重の意味で歴史的な転換点である。ひとつはイギリスのEU離脱であり、もうひとつは新型コロナウイルス対策の、復興基金である。前者は戦後欧州統合の歴史上、初めてメンバー国が減少するものであり、後者はドイツがEUレベルでの債務の共同化に初めて合意したと理解されるものである。

EUの出発点とされるのは、1950年にフランス外相ロベール・シューマンが発表したシューマン・プランである。仏独の基幹産業の共同化を提案したこの計画に基づき、1952年に欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）が発足した。当時は、西ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの6カ国で、しばしばこれらの諸国は「オリジナル・シックス」と呼ばれている。今のEUに組織として直接つながっているのは、1957年に調印されたローマ条約に基づき、1958年に創設された欧州経済共同体（EEC）と欧州原子力共同体（EURATOM）である。これ以後、欧州共同体は拡大することはあれど、縮小したことは一度もなかった。特に冷戦終結後は、旧中東欧の諸国を加え、急速に加盟国が増え、28カ国まで増大した。それが、今年2月にイギリスが離脱したことで、27カ国に減少した。「入りたい」と扉をたたく国こそあれ、「辞めたい」と言う国が出るのは初めてであった。一体何が起こったのか。

そもそも、ヨーロッパ大陸に対するイギリスの立ち位置は、もともと微妙であった。上述の「オリジナル・シックス」にイギリスは入っていない。大陸にあまり深入りすることを、イギリスは歴史的に潔しとしてこなかった。英仏海峡によって大陸から隔てられて

いることは、イギリスの外交にもアイデンティティ形成にも、大きな影響を及ぼした。イギリス人の自意識の中では、世界最強の海軍をもち7つの海の王者として君臨し、「日の没することなき帝国」と呼ばれた大英帝国こそが、今なおイギリスのあるべき姿である。ナポレオンもヒトラーも、英仏海峡を渡ってイギリスを征服することはできなかった。それどころか、最後はイギリスがこれらの「秩序の破壊者」から大陸諸国を解放し、自由を回復したのであった（もちろん、物事はそれほど単純ではないが、少なくともイギリス人の愛国心のエッセンスではそういうことになっている）。

議会による王権の制限、選挙による民主主義、奴隷制の廃止、自由貿易の推進など、世界の自由に関わることは、ほぼイギリスが達成し、世界に広めてきた（とイギリス人は思っている）。しかも、世界初の産業革命を成し遂げた国である。専制政治と革命の間を行き来して、戦乱に明け暮れた大陸諸国とは違うのである。大陸諸国がにっちもさっちも行かなくなれば、イギリスは仕方なく駆けつけて、「勢力均衡」を回復してきた。しかし、必要のないときは、イギリスは「栄光ある孤立」を楽しみ、大海原に活躍する自由を重んじて、大陸の王侯たちのもめごとにはあまり関わらずに来たのである。

もちろん、現実には大英帝国は19世紀末には衰退が始まっており、第一次世界大戦で決定的になった。しかし、そこでイギリスが活路を見出したのは、かつて自らに反旗を翻したアメリカ合衆国の、ヨーロッパにおける最も重要なパートナーとなることであった。20世紀に入るところには、英米「特別な関係（Special Relationship）」は、イギリス外交の支柱となり、2つの大戦をともに戦ったことにより、その絆は決定的になった。

いつもイギリスは、ヨーロッパ大陸には実は、心半分しか向いていなかった。欧州統合が始まったとき、チャーチルは、イギリスにとっては「3つの円」が重要である、と言った——コモンウェルス諸国（要はかつての大英帝国である）、アメリカとの特別な関係、そしてヨーロッパである。これら3つの円が交わるところにイギリスはあり、どれかひとつを重んじることはできないとして、欧州統合に加わろうとはしなかった。結局、第二次大戦後経済がジリ貧になっていったイギリスは、1972年に加盟条約を調印し、1973年にデンマーク、アイルランドとともに加盟を果たした（ノルウェーはこの時条約に署名したが、国民投票で否決されて加盟しなかった）。だが1975年にはわざわざEEC（欧州経済共同体）加盟の是非を問う国民投票を行い、この時は67%の国民が賛成票を投じたので、EECにとどまったが、その後も特に保守党にはアンチ・ヨーロッパのナショナリストの伝統が脈々と受け継がれてきた。その最も有名な主導者は、「鉄の女」マーガレット・サッチャーであった。

欧州共同体参加は、よいことばかりではない。特に、裕福な国にとっては、実は負担が大きい。共同市場は、消費者の最大利益を目指す自由貿易地域ではない。欧州統合の原点には二度の大戦があり、行きすぎたナショナリズムへの反省がある。国境というものの意味を下げている、お互いの社会を強く結びつけていこうとする平和の理念が根底にある。人、物、資本、サービスが域内を自由に移動できるようにする「4つの自由」は、EUの中心的価値である。その域内のどこに行っても、ほとんど自分の国に住んでいるかのような状態を実現することが、「共同体」となる意味であった。その意味で、自由な競争を通じて最も効率的な商品の価格を求める自由貿易主義とは、運動のエッセンスが違う。域内は自由化するのだが、同時に、外に対しては壁を設けるある種の保護主義がある。アメリカとソ連邦の間に挟まれて、ヨーロッパ的な生き方を守ろうとする願いがある。それが最もよく表れたのは、共通農業政策であった。

筆者にはEUの原点は、ドイツを中心とする数カ国の先進工業国の産業力をほかの大陸諸国が受け入れ、市場を開放する代わりに、「ヨーロピアン・ウェイ・オブ・ライフ」を守っていくコストを共同で（つまり裕福なメンバーが）担う契約に見える。昔ながらのやり方であったヨーロッパのワインを飲み、チーズを食

べ、自分の村のビールやパンで生活する。そのチーズやワインやビールは、アメリカの大規模農場や工場で作られた、味気のない大量生産品との競争にさらしてはならない。

ヨーロッパの田舎では、時間はとても静かに流れている。完全に自由化したのでは、踏みつぶされてしまうような生き方を、ヨーロッパという防壁で囲って守ってきた。もちろんそれにはコストがかかる。最も顕著なものは、農産物価格への補助であるが、それ以外にも豊かな地域から貧しい地域へ、道路や空港などのインフラ整備、観光開発など、さまざまな形でお金が流れてきた。当然、豊かな国は、貧しい国よりも多くの負担をしなければならない。ドイツ、イギリス、フランスなどの大国は、伝統的に受け取るよりも多くのものを支払ってきた。それは、EUがひとつの生き方を守る空間としての意味をもっていたからこそ、受け入れられてきたことだった。

しかし、イギリスは違った。最も強くこのことを表現したのは、マーガレット・サッチャー首相であった。彼女はイギリスが多くを払いすぎていると、強く主張し続け、「リポート」という仕組みをつくらせて、一定のお金を払い戻してもらえるようにした。イギリスは、もちろんEU単一市場の恩恵を受けてきた。日本の自動車メーカーの工場がイギリスにあるのは、英語が通じて生活しやすいこともあるかもしれないが、EU圏への輸出が無関税であり、多くの規制が標準化されているため、イギリスで生産すれば規制を受けずにほかのEU諸国で販売することができたからである。

それをイギリスは、ドブに捨てようとしている。現在ジョンソン政権は、年末までにEUとの間に自由貿易協定を結ぶために交渉しているが、どうもまとまりそうにない。そうすると、「ノー・ディール・ブレッグジット」というハード・ランディングである。「グローバル・ブリテン」だとか、いろんなことを言っているが、恐らくよいことはそんなにないだろう。短期的には損害は甚大であるはずだ。それでも、「自分のことを自分で決められる」ようになることが、大事なのだ。それくらい、「普通の」イギリス人にとっては、EUのルールで生きることが癪に障ったらしい。

ルールを共有するということは、ひとつの共同体に属しているということだ。学校に校則があり、髪の毛

の色や靴下の丈を決められることに、生徒がいよいよながらも従っているのは、その学校への帰属意識があり、お互いを「仲間」であると思っているからである。しかしイギリスには、ブリュッセルの官僚が決めるルールに従うということは、どうしても辛抱がならなかった。EUの裁判所の司法判断に従ったり、歴史あるポンド（何ととってもバンク・オブ・イングランドは世界初の中央銀行である！）を棄ててユーロを使うようになるなど、考えられなかった。その違和感は、次第に積もり積もっていたのだが、東欧からEUの移動の自由を「悪用」した労働者たちが押し寄せるに当たって、限界を超えてしまった。

2. 中国と西欧の間で画策する東欧

ソ連邦が崩壊した後、かつてのワルシャワ条約機構の地帯には、ある種の力の真空が生じてしまった。旧ユーゴスラヴィア紛争は悲惨な戦争だったが、バルカン以外にこのような民族紛争が拡大しなかったのは、EUが大急ぎでこの地域を取り込んで、支えてきたからである。共産主義から民主主義へ、計画経済から市場経済へ、急激に転換させることは、大事業であったが、社会変革が完了するまで待っている余裕はなかった。2004年と2007年の二波に分けて、中東欧諸国が一気にEUに加盟した（1999年と2004年の二波でNATOにも加盟した）。これらの諸国は、西欧諸国よりはるかに貧しかった。かつての西欧の中でも格差はあったが、その比ではなかった。それを一気に加盟させたことにより、当然さまざまな問題が生じた。

一定の移行期間は設けられたが、2010年代にはほぼ完全に「4つの自由」が新規加盟国にも適用されることになった。1989年革命（東欧革命）で、共産主義体制が崩壊したとき、多くの市民は、民主主義になりさえすれば、みんな西ドイツのように豊かになれるものだと考えていた。しかし、数年たってそうではないということがわかってくると、大移動が始まった。ポーランド、ルーマニア、ブルガリアなどの人々が、より高い収入を求めて、ドイツやイギリスへ移動し始めた。特に、イギリスへ向かう人が多かった。ブルガリアの人口は、多くの国民が国外へ移動した結果、約3分の1減ったという。ポーランド人が、あっという間にインド人やパキスタン人を追い抜いて、イギリスにおける最大の外国人グループになった。その数約100万人といわれる。

この時代、ヨーロッパに限らず、人の移動が激しくなった。格安航空会社をはじめとする価格破壊で、これまで移動しなかった人々まで移動し始め、日本にも大量の外国人観光客が押し寄せた。EU域内の移動の自由は今に始まったことではない。しかし、これまで貧しい国（たとえばスペインやイタリアの一部地域など）から豊かな国への人口移動は、それほどには起こらなかった。しかし、2000年代に入ると、様子はすっかり変わってしまった。

これはもちろん、受け入れる側にも困難をもたらす。同じヨーロッパ人と言っても、ハンブルクのドイツ人が、パリやロンドンで働くのとは、わけが違う。押し寄せるのは、ほとんどその国の言葉も話せない、田舎の単純労働者である。家族は故郷に残っており、仕送りするのが目的なので、必ずしも地域社会に溶け込もうともしない。彼らが先進国の社会保障を享受することには、受け入れ側には大きな反発があった。EU離脱国民投票で、ロンドンと田舎では全く投票行動が異なっていた。田舎には比率にすれば外国人は少ないが、外国人慣れしておらず、昔ながらの暮らしが壊れていくこと（これは外国人のせいだけではなく、グローバルゼーションのせいでもあったが）に対する恐怖心が、EUへの拒絶感、何とかして昔の暮らしを取り戻したい、という気持ちの表現へとつながった。

しかし、次第に豊かなEU諸国のいわゆる3K業種の仕事——農産物の収穫作業、工場や建築現場の労働、介護職などは、これらの国の労働者なしではやっていけなくなっていった。先進国の労働者が関心を抱かないような賃金と労働条件で働かせたので、労働者側には二級市民として扱われたという思いが残った。「二度と行きたくない」——ドイツの食肉加工工場で働いていたブルガリア人は、テレビカメラに向かってそう吐き捨てた。新型コロナのクラスターが発生したことで、この工場で働いている労働者の多くがブルガリア人であることが判明した。住環境も労働環境も劣悪で、賃金は安い。身体を壊す労働者も多かった。

かつての共産圏には、多かれ少なかれ、昔へのノスタルジアが広がっている。確かに昔は貧しかった。でも、みんなが等しく（ごく一部の党関係の例外を除き）貧しかったので、気持ちは楽だった。誰も自分たちを見下したりしなかった。今は、数字の上ではより豊か

になったのかもしれない。しかし、国の行政はEU官僚の「植民地」さながら、補助金は来るが、「汚職」や「人権問題」の上から目線の指摘に耐えて、もっともらしい改善策を考えなければならない。かつてはモスクワから正しい社会主義について説教され、今はブリュッセルから正しい民主主義について説教される。しかも「移動の自由」のため、人口は激減、特に若者が出て行くため、地域共同体はずたずたになってしまった。

こんな状態なので、EUの人気が出るわけがない。加盟当初はどの国でも欧州共同体は高い支持率を得ていたが、最近ではさっぱり人気がない。民主主義のお題目を聞き飽きた国民は、「自国ファースト」を叫ぶポピュリスト政党を支持し始めた。ポーランド、ハンガリー、ブルガリアなどで、アンチEUのナショナリスト政権が、ブリュッセルの指導にたてついて、司法の独立を弱めたりして、民主化に逆行して強権体制を固めている。当然ブリュッセルからは、お叱りの言葉が飛んでくるのだが、東欧側も言われてばかりではない。大国に挟まれた地域の伝統のお家芸は、両者を天秤にかけてみせることである。まずはロシアと仲良くし、次いで中国とも親密さを演出してみせる。EUとしては、当然おもしろくない。

もともと東欧は、特にエネルギーで旧ソ連と強く結びついていた。今に至るまで、ロシアが周辺国にオファーできるのは、石油、天然ガス、それに原発である。冷戦期からパイプラインで結びついていたハンガリーやブルガリアは、相変わらずロシアにエネルギーを大きく依存しており、現在も相変わらずプーチン大統領と親密ぶりを演出させている。ポーランドだけは、対露政策が異なるのは、何度もドイツとロシアに国家を蹂躪され、18世紀にはロシア、ドイツ、オーストリアの3国に分割されて国家そのものがなくなってしまったという過去をもつためだ。クリミア半島をウクライナから強奪し、東ウクライナに介入しているロシアをみて、ポーランドはますます警戒心を強めている。しかし、ドイツも信頼できるとは思っておらず、頼りにできるのはアメリカのみである。

もともとアメリカには多くのポーランドからの移民が住んでいる。クリントン大統領が、NATO拡大への一歩を踏み出したのは、アメリカ内のポーランド系移民への配慮も大きな理由だったといわれている。ポー

ランドはアメリカからLNGを輸入するために、バルト海側にターミナルを建設中である。ドイツはというと、アメリカに大反対されても、ロシアからの海底パイプライン、ノルド・ストリーム2の建設を取りやめようとしなない。トランプ政権はこれに対して制裁発動の脅しまでかけているのだが、メルケル政権は譲ろうとしていない。

東欧諸国をめぐる情勢をさらにややこしくしているのは、中国の動きである。「一帯一路」構想の西端は、ギリシャからバルカン半島を北上し、ヨーロッパに入る。中国はこの地域に港湾や道路、鉄道などのインフラプロジェクトを持ち込み、次第に影響力を拡大しつつある。2012年にはハンガリーのブダペストで、中東欧16カ国と中国の協力イニシアチブ「16+1」が開始された。これにギリシャが加わり「17+1」となり、2019年にはイタリアも一帯一路に参加表明をした。

実は中国がこれらの諸国に介入してくるのは、新しいことではない。冷戦中も、ソ連と中国は、共産主義の争いをくり広げていた。特に60年代末以降中ソ対立が激しくなると、東欧側は時に中国になびくそぶりをみせて、ソ連からさまざまな譲歩を引き出そうとした。当時も今も、遠く離れたこの地に中国がどれほど影響力を根付かせることができるかは疑問だが、少なくとも中東欧諸国はブリュッセル以外にも選択肢がある、という態度をちらつかせることで、少なからぬ波紋を起こすことができる。

3. 盟主ドイツとEUの将来

新型コロナは、世界的に大きな影響を及ぼし続けている。ヨーロッパも例外ではない。表面的なところでは、中国の「マスク外交」があったが、これはさして大きな効果があったようには見受けられない。新疆ウイグル自治区の強制収容所問題や、香港問題などが重なり、ヨーロッパでも中国への反発や警戒心が強まりつつある。

当初EUは、コロナ対策で出遅れを批判された。イタリアやスペインで患者が急増し、医療体制が崩壊しかかったころ、緊急措置を取ることができなかった。もともとEUはほぼコンセンサスで動く上、官僚主義のために動きは遅く、危機対応には向いていない。しかし、次第に遅れを挽回して、コロナ対応でも面目を施

しつつある。その中心にいるのが、EUの盟主ドイツのメルケル首相である。

アンゲラ・メルケル首相は、2005年11月に首相に就任したので、もうじき在職15年を迎える超長期政権である。もっともかつての西ドイツでは、初代アデナウアー首相14年、第6代ヘルムート・コール首相16年と、特に保守に長期安定政権が多い。これは、ワイマール時代の不安定な政治への反省から、政権の安定性を憲法制定時に重んじたことの反映でもあるが、同時に戦後ドイツの民主主義の安定を示している。しかし、10年を超えるとどの政権も、さすがに倦怠期を迎える。メルケルも、前回2017年の議会選挙の後、連立政権がなかなか組めずに、よもや再選挙かというところまで行ったが、約半年かけて、大連立政権を継続させた。しかし、国民の人気は絶頂期とは比べるべくもなく、特に難民問題で評判を落とし、ドイツのための選択肢（AfD）という極右政党の台頭を許していた。去年は地方選挙で負けが続き、与党キリスト教民主同盟（CDU）の党首の座を明け渡し、次の選挙には立候補しないことを表明して、残された日々を過ごしていた。

人気も活動量も、全盛期に比べると格段に落ちた印象がぬぐえないメルケルであったが、コロナ危機を迎えて、突如覚醒した。もともと彼女の政権は、超財政均衡主義であった。国家予算は黒字だが、将来への投資が少なすぎると批判されていた。財政均衡主義を、ユーロ危機に際してはギリシャやイタリアにも押し付けたため、南欧諸国ではメルケルは恐ろしく評判が悪かった。

しかし、コロナの患者が増え始めると、彼女は敢然と陣頭に立って指揮を執り始めた。財政均衡主義をかなぐり捨てて、次々と雇用対策、経済対策を打ち出し始めた。連邦制であるドイツでは、保健行政についても州の権限が大きいので、頻繁に州首相との会議を開催し、方針を立てて対策を調整した。また、危機に際してのコミュニケーションも見事としか言いようがなかった。もともとメルケルは、父親が牧師であり、倫理観や人道主義の強い女性である。東ドイツで育ち、1989年の東独終焉の際に自由化運動に参加し、次第に政治の道に入っていった。非常に粘り強く、我慢強い政治家であると同時に、情の深さを見せることもあった。2015年の欧州難民危機に際して、彼女の中で

は戦乱を逃れてきた人々を、追い返すというのはあまりに非人道的な行為だと思われた。当初は彼女の政策を支持し、難民を歓迎したドイツ市民も、人数が100万人に迫るにつれ、批判に転じた。結局メルケルはトルコに出向き、これ以上の難民をEUに出さないように、頼み込む羽目になった。彼女の倫理観が、政治としては裏目に出たケースであった。

しかしコロナ危機は、まるで彼女のために起こった危機のようであった。歴史は時に、不思議なめぐりあわせをもたらす。あれほどの財政均衡主義者であったメルケルが、国内でも、EUでも赤字覚悟で救済策を推し進めている。ドイツの保守系新聞、フランクフルター・アルゲマイネ紙は、「180度ターン」と題して、彼女の転向に驚きを隠さなかった。EUレベルでの対応はやや遅れたが、5月中旬以降、マクロン仏大統領と共同記者会見を開き、前政権で国防大臣に抜擢したフォン・デア・ライエンEU委員長を媒介に、欧州復興基金案をまとめてみせた。今年後半はドイツがEU理事会の議長国であったことが、さらに彼女の責任感を強めたかもしれない。

あまり表に出なくなっていたメルケルが、3月11日以降、一転して3日と空けずにさまざまな形で国民に語りかけ、国民を励まし、医療従事者や社会に必須のサービスを提供している人々に感謝を表明している。日本でも報道された3月18日の国民向けのテレビ演説を始め、多くの記者会見、ビデオ・ポッドキャスト、メディアのインタビュー、議会での演説などで、国民に語りかけ続けている。「第二次大戦以来」の国難に当たって、1人ひとりの責任感に呼びかけ、距離を取ることこそが今は連帯を示す方法である、人とつながりたいという自然の感情を表すのに、工夫が必要である、と呼びかける彼女の言葉は国民の胸を打ち、支持率は急上昇している。さらにコロナは、EUレベルでもメルケルの大転換をもたらした。

「EUのハミルトニアン・モーメントか？」という見出しが、いくつかのメディアで躍った。アレクサンダー・ハミルトンは、アメリカ合衆国建国の父の一人であり、初代財務長官を務めた。彼はアメリカの連邦中央銀行や造幣局を創設し、アメリカの財政・金融の基礎を確立した。彼が、独立戦争で州が背負った債務を連邦が肩代わりすることを決めたことは、合衆国がバラバラの「諸国」の集まりではなく、ひとつの連邦

国家になるに当たって大きな一歩だったといわれている。誰の借金なら肩代わりしても仕方がないと思っているかは、人間の帰属意識を反映している。東京で汗水流して働いている人々が、自分たちの税金が過疎地に使われることを受け入れるのは、自分たちが日本という「共同体」の一員であり、お互いのためにコストを担う必要があるということ、暗黙の裡に受け入れているからである。

EUが真の意味で共同体になるには、同様のことが起こらねばならない。この10年、EUは、特にドイツはその覚悟を問われ続けて来た。ユーロという共通通貨を背負っているにも関わらず、現実には各国がバラバラの国家財政をもっている。一定の規律の枠はあるが、それを強制することは難しい。ギリシャ債務危機以降、南欧の国の国庫にあいた穴を、誰がどうやって埋めるのが繰り返し問われてきた。むろん、最後はドイツが埋めざるを得ないのだが、ドイツはそれが当たり前になることを頑なに拒否し、ギリシャやイタリアに、原則としての自己責任と厳しい財政規律を押し付けてきた。

そのドイツの政策に、変化が起こった。当初は、これまで通りのように思われた。4月下旬に南欧諸国を助けるための「コロナ債」案が持ち上がったとき、これを強く主張するフランスに対して、ドイツやオランダはこれまで通り反対した。フランスのマクロン大統領は、これまで何度となく、EU改革を訴える演説を行ってきたが、メルケル政権にはほぼ肩透かしをくらってきた。それが5月18日、メルケルとマクロンは、テレビでつないだ共同記者会見を開き、5000億ユーロの復興基金案を提示した。画期的だったのは、これが返済の必要のある借款ではなく、補助金の形を取ることであった。そのための費用は、EU名義により金融市場で借り入れる。事実上、加盟国が共同で債務を負う方式であり、「独仏共同で、初めて共通化した債務を加盟国に提案する」とマクロン大統領は胸を張った。

5月27日には、フォン・デア・ライエンEU委員長が、この独仏案に2500億ユーロの借款を組み合わせたEU復興基金案を提示した。これをたたき台に交渉が始まり、6月18～19日のEU首脳会議では決着がつかなかったが、7月17日に始まった首脳会議は、延長に延長を重ねて、未曾有の5日間の会議の末、補助金の割合を3900億ユーロまで減らして決着した。この

マラソン首脳会議の事実上の推進者が、メルケルであったことは言うまでもない。返済義務のある借款の形式にすべきであるという、「儉約4カ国」(オランダ、スウェーデン、デンマーク、オーストリア)が粘った結果だが、それでも補助金のほうが借款より300億ユーロ多くなっていることが、今回の基金のメッセージである。ドイツがやっと、EUでの債務共同化を受け入れる方向へ、一歩踏み出した。合衆国が連邦国家への道を歩みだしたように、EUも真の共同体への道を歩みだしたのかもしれない。それが、「ハミルトニアン・モーメントか?」の見出しに込められた意味であった。

危機の根源が、コロナという未知の病であったことは、メルケルとドイツ人が、「他人の借金を肩代わりする」ことへの心理的抵抗を乗り越えるに当たって、少なからざる影響があったと思う。放蕩した親戚の借金を肩代わりするのは嫌だが、病に倒れて困っている人ならば、助けなければならない。これは、いままでの危機とは全く質の違う危機であり、ヨーロッパは連帯して乗り越えなければならない。ヨーロッパの大都市から人影が消えた様子は、ほとんど聖書の中の出来事のようにであった。この特別な危機は、特別な対応を必要としている。それは、ドイツ国民の心に響く政策であった。

むろん、これでハッピーエンドになるほど、今回の危機は甘くないかもしれない。有効なワクチンや治療法が開発できるのか、いまだに見通しは立っていない。各国で失業者は増大しており、世界経済の先行きは濃い霧の中である。しかし、この歴史的危機にあって、「思いやりと理性を持って行動」することを呼びかけたリーダーがいたことは、ドイツにとってもヨーロッパにとっても幸運であった。彼女の任期は2021年秋までである。与党CDUは、いまだに後継首相候補を選出し得ていない。

